

中国情勢と日米中関係

法学部教授 国分良成

皆さんこんにちは。ただいまご紹介いただきました、法学部の国分良成でございます。本日は夜にもかかわらずお越し下さいまして、誠にありがとうございます。

法学研究所というのは、私には思い出深いところであります。学部長の任期が丁度この九月の末で終わりました。四年間法学部長を務めておりましたが、この法学研究所は私の任期中に作らせていただきました。以前、司法研究室というのがございましたけれども、皆様ご承知の通りの司法試験制度改革でロースクールができるようになりまして、それに伴って様々な改革を行いました。その改革の一環として法学部の学問と教育の活性化のために研究所を作ろうということで、司法研究室を改組して法学研究所を設置いたしました。そういうプロセスの中で誕生したものでありますから、この研究所の主催でお話をさせていただくというのは非常に光栄に思っております。現在、所長の山本爲三郎先生のもとで様々な企画がなされておりますけれども、法学部の発展のために非常に重要なことでありまして、皆様にこのように夜にわざわざお越しいただいたことを深く感謝申し上げます。

さて、私はこれまでいろいろな場でお話をさせていただいたなかで一番緊張したのがいつかと言いますと、それは今からもう四年前、ウェーランド記念講演会の講師を担当させていただいた時であります。それは慶應義塾の教員であれば非常に誇りとする事でございまして、上野の山で戦争している時に三田では福澤先生はウェーランドの経済書を皆で輪読した、つまり大砲が鳴り渡っているのに、慶應義塾では学問をしたと、こういう歴史を持っているんですね。その日を記念して年に一人の講演がありまして、それを担当させていただいたことがあります。実は私の前にいる話を聞きに来られた方に対して緊張したものではありません。三田には演説館というのがございまして、ご存知ない方は是非行かれるとよいと思いますが、木造作りの重要文化財で、日本で最初の演説館です。これはディベート文化を日本に起こしたいという福澤先生の思いでもって設置されたものです。そこで講演をいたしますと、後ろに大きな福澤先生の肖像画がかかっておりまして、こうやってお話している時に後ろが気になってしょうがないということです。後ろから見られていると、圧力が加わって来るという感じでありました。いつも後ろを気にしながら、先生の反応は大丈夫かなと思いつながら、最後まで後ろに向かって話していたというのを、今でもよく覚えております。今日は私の愛する法学部の法学研究所でございますので、その主催ということでありますから、非常に嬉しく、背後に福澤先生はおられません、やはり少し緊張しております。

私自身が中国研究を始めましたのは、一九七三年の初め、大学二年の時に政治学科の石川忠雄先生のゼミに入ってからであります。その時を起点といたしますと、もうすでに三八年という年月が過ぎました。当時の中国はいくまでもなくまだ毛沢東も周恩来も健在でした。文化大革命の最中で訳の分らない中国、まったく中身が見えない中国、という時代でありましたけれども、とにかくこの得体の知れない中国を掴んでみたいという、そうしたい思いでもって中国研究に入りました。もちろん石川先生は学生に人気がありましたけれども、中国研究自体がそんなに人気があったわけではありません。ただ一九七二年にニクソン訪中があり、ちょうど来年が四〇周年に

なりますが、それにショックを受けたような形で日中国交正常化というのがこの年にありました。田中角栄内閣成立の直後でした。ですから中国との外交関係がちょうどできあがったという時期ではあったのですが、まだ中国は得体の知れない、しかしなぜか時代は日中友好の時代にそのままスーッと移行していったということなんです。

当時の関係は政治家など両国のエリート同士の間だけで結ばれていましたが、日中友好というスローガンがよく叫ばれていました。私はそのあたりに違和感を持ちながら、私の先生もそうでしたけれども、リアルに中国を見ていくという分析手法でいったわけです。その後大学院に入りまして中国研究を続け、そして中国の政治的権力を中心とした政治体制、特に文化大革命の前史などを研究しており、その後大学院を出てから教員になりました。

一九八〇年代の初めは、中国に留学する機会がほとんどありませんでした。あっても国家代表のような形でシニアの学者が政府の奨学金をとって行くか、あるいは大使館の中に専門調査員という形で入る以外に方法がないということで、駆け出しの研究者にとっては機会が何もなく、結局のところ私は先生と相談してアメリカに行くことになりました。アメリカで二年みっちりとは研究と交流を重ねて中国研究の方法論を勉強してまいりましたけれども、その時私は中国に行っていないということに非常にコンプレックスを感じていました。そして戻って来てからすぐに学校の方にわがままを言い続けまして、とにかく中国に行かせて欲しいということで、交流協定ができたばかりの上海の復旦大学に八七年に行ったわけであります。

もうその時は三〇代半ば近かったのですけれど、ようやく中国社会に初めて自分で住んで人々に直に接するということができたわけで、その時の驚きと感激は今でももちろん忘れません。つまり文献で見た、また人伝てに聞いていた中国と、実際に入り込んだ中国社会がいかに違うかということであります。中国社会のある種の厚み、あるいは深さというか、そういうものに驚かされました。で、おそらくここは一党支配だから、政府批判もない

んだらうと思ったら、政府批判を聞かない日はないというよりは、それしか聞かないというぐらいに、まあ皆言いたいことを言っているという状況でありました。それがその後の天安門事件を引き起こす民主化運動の前兆でした。そのとき、中国社会のある種の本質を見たような気がいたしました。

そこでもようやくコンプレックスから少しずつ解き放たれて、その後天安門事件が起こり、そのあたりからメディアや各種の社会的啓蒙活動に引張り出されるようになりました。私がそうした社会的啓蒙活動というか、一番メディアに出たのは一九九〇年代だったかと思いますが、その後は少し控えるようにして落ちついてやろうということに自分でも決めたわけでありました。そういうことで、三〇年以上が経ってしまいましたけど、中国という一つのこの巨大な対象を歴史から洗ってみますと、人によつては二つの国、三つの国を経験したという感覚だと思います。確かに中華人民共和国という一つの国ではあったけれども、しかしよく考えてみると大きく変わる、しかし変わっていない部分もちろんそれはあったというふうに思うのですね。

三八年間を少し駆け足でお話ししてまいりましたけれども、今の中国を振り返ってみますと、それは全部で約六二年の歴史があるわけでありました。一九四九年に建国し、六六年に文化大革命が勃発しますが、この間重要な事が起こっております。中国共産党が権力をとつたのは四九年ですが、社会主義体制に入つたのは、一九五六年であります。ここにおられる方々は中国についての知識に温度差のある状況でありましょうから、できるだけ噛み砕いて、お話をした方がよいだろうと思います。

社会主義体制というものを作つたのが一九五六年であります。それは簡単に言えば社会主義という体制にするために、資本やら労働力やらをすべて国家にいったん回収するという形にしたわけで、その結果階級がなくなるようなそんな社会を作つたということになります。毛沢東は中国社会をよく知っていたのだらうと思いますね。

ちょうど今年（二〇一一年）が辛亥革命から一〇〇年で、様々な催しが沢山行われております。その革命の中心人物である孫文は中国社会を「一片散砂」、つまり中国人は砂と同じ様に掴んでもみんな逃げていくと、これが本質だということを彼は有名な言葉で残しています。そこで毛沢東は作り上げた社会主義を守るために、上から相当強圧的にやらないとすぐに戻っていく、すぐに砂のようにばらばらになっていく、こういう感覚をおそらく持っていたがゆえに警戒していたのでしょう。その警戒が絶えず革命とか政治闘争という形に出てきて、少しでも緩める、戻すような風潮があった時には、それに対して徹底的に戦う、自分が作ってきたものを壊したくない、こんなことだろうと思います。

しかし、そこにあったのは結果として政治的強権主義であり、上から押さえつけるということで統治し、それに逆らう政敵に対しては徹底的に弾圧する、これが文化大革命だったわけです。その最大の標的はもちろん劉少奇ですが、二番目は鄧小平でありました。劉は迫害のうちに死去しましたが、鄧は七〇年代前半に復活してきました。生き残った周恩来も必死に社会の安定を取り戻そうとしたけれども、最終的には彼も癌で亡くなってしまった。その直後に毛沢東も亡くなりました。一九七六年のことでした。

その後一九七八年、中国は現代化路線と言われるような時代に突入しました。これは鄧小平の存在によって初めて可能になったわけであります。その鄧が考えたことは、簡単に言えば、ある程度の豊かさを持たない限り、つまりある程度生産力が上っていないと社会主義はできないのではないかということです。いったん少し体制を緩めることによって、生産に対する刺激を与えて、要するに資本主義的政策を導入することによって生産力を増やして、そのあと社会主義に向かうと、こう考えたんでしょう。でパンドラの箱を開けたわけであります。それが七八年でありました。しかしこの段階は、まだ依然として社会主義計画経済を前提として一部市場経済を入れるということでありました。ところがいったん開けた瞬間に市場経済は一挙に入り込んだのです。そしてそのことで西側の様々な自由な価値観に触発された知識人と学生がまさに民主化運動を開始した。これが天安門事件に

なっていました。鄧小平はこれを結局上から押さえざるを得なくなっていました。のです。

中国がそこから二〇数年間、現在に至るまで考え続けたことは、ソ連が崩壊、そして冷戦体制が崩壊した最大の理由はなにかということでした。それは経済面で国際競争力に勝てずに軍事費ばかりが増大したことにある、との結論でした。鄧小平はそう考えたが故に、国際経済システムを中国の中に積極的に導入するということをはじめたわけがあります。国際経済システムとしての市場経済を全面的に入れるということを決断したのが九二年でした。全面的に入れるのだけれども、ただ一つだけ忘れてはならないのが、上からの政治指導ということでした。つまり共産党一党独裁を前提にした市場経済ということになったのでした。それを現在まで一貫して継続・強化してきた、そういう歴史であります。

市場経済を全面的に導入した結果として、九〇年代初めから成長率が一四〇一五%まで上昇しました。それまでの社会主義中国には盤石な経済基礎がなかったので、結局のところ市場を開放して外資を入れるということ以外に方法がなかった。それまでの国営企業による社会主義体制ではあまりに生産効率が悪く、結局はガラガラポーンにするしかないということ、一挙にそれを壊す方向へと踏み込んだわけがあります。つまり自分自身に力がないから外資系企業に全面的に入ってもらおうということにせざるをえなかった。それによって現在にいたるまでの二〇年間は、国内市場を外資に委ねることによって経済成長を遂げてきた。ですので、今でも経済成長における外資の占める位置というのはきわめて大きいのが現実です。

つまり別の言い方をしますと、中国が今のような経済大国になったのは、中国自身が先進資本主義世界、特にアメリカ、ヨーロッパ、日本を中心としたグローバルな市場経済に自ら身を委ねることによって可能となった。要するに、まさに今広がっている欧米、そして日本などを中心としたグローバル市場経済の申し子がまさに中国であるという側面があります。

このことは何を意味するかというと、中国はそこから逃げることはできないし、その影響を徹底的に受け続け

るということです。ですからたとえばサブプライムローンやリーマンブラザーズなどの問題が起こった瞬間に、中国は相当に自信に溢れたようなことを言ったけれども、一年も経つとそのボディーブローがどんどんきいてくる。中国の経済成長は相当に輸出でもってきた部分がありますが、最大の輸出国はアメリカや日本、欧州です。こうした先進国が買ってくれなくなった結果、工場の閉鎖がどんどん始まっているという状況が中国で起こっています。そういう意味で、新たな「中国モデル」というものがあるのだろうかという疑問に対しては、これまでのところほとんど新しいものは出てきていないのではないかと私は考えています。

そのような問題意識を前提に、少し年代を先に進めます。市場経済化で経済成長を遂げ、二〇〇八年がその一つのピークだったかもしれません。その年、中国では北京オリンピックで相当に国威発揚をやりました。中国は面子（メンツ）社会で、外に対して恥をかくことは絶対に許されずから、水も漏らさないように全面的に国家をあげてオリンピックを主催した。これが世界の普通の基準から見たらちよつと違和感を覚えたのは自然のことでしたが、中国にとってみるとそれが当然のことでした。ところがオリンピックの次の瞬間に、リーマンブラザーズ問題などでアメリカ経済が危機的状況に陥り、一時は強気であったが、やがて中国もその影響を受けるようになったわけです。

それぞれの時代にそれぞれの新しい政策なり方針を作ってきたけれど、それがやがて限界にきた時にどのようにブレイクスルーするのか、どのように突破していくか。そこところが中国はいま一つ大きなチャレンジに直面してきている、私は、一九九二年以来の社会主義市場経済というものが相当に限界にきているという立場です。簡単にいえば、共産党一党独裁による市場経済の限界です。最終的な許認可権限を持った、そうした一つの政治権力が市場に介入するということは、政治腐敗をいわば促進しているようなものです。それが始まった瞬間から私はずっと言い続けています。経済成長が持続している時期はそれがあまり問題にならなかった。しかし、今ではそれが体制維持に関わる重大な問題になってきているということを、私は後ほど改めて申し上げたいと思います。

す。

最初の部分で結論を全部申し上げるとというのが私の趣味でありまして、ここまでで大体のグランドデザインが見えてきているかと思えます。過去の時代をあてはめていきますと、このような人達で時代を彩ってきたということが言えるだろうと思えます。毛沢東時代、鄧小平時代、江沢民時代、胡錦濤時代、そして次の習近平時代まで決まっています。非常に面白いことに、現段階までで四人の指導者の名前を挙げると、中華人民共和国が説明できるというのもすごいことです。これもある意味では異常です。日本の総理大臣はこの間何十人変わったか。日本の政権交代もやはり普通ではありません。つまり両極端の政治体制が付き合っているとどういうことになるかというのも、最近の日中関係の難しさの一つだろうと思えます。

習近平政権は二〇一二年秋からスタートします。鄧小平さんの一つの偉大な決断だったと思いますが、歴代王朝や毛沢東が終身制だったのを反省してそれを廃止しました。特に毛沢東の弊害を身をもって体験した鄧小平は、一期五年で二期までという制度化をしたんですね。ですから最高指導者の任期は一〇年、ということになった結果として、胡錦濤さんの引退が二〇一二年に始まります。始まるというのは徐々に来年からポストを習近平に譲っていくからです。習近平時代がいつまで続くのかと言いますと、任期が一〇年ということになりますから二〇二二年までです。

今問題になっているのは二〇一二年の党大会で、どのような若い指導者たちが拔擢され、その人たちが今後いかなる中国のリーダーになっていくかです。若手リーダーというのは二〇二二年以降です。そこに登場するためには、今度の党大会である程度よい序列に位置をつけておかないと、その一〇年後によい所に行けないのです。それで競合する派閥集団が早くも今から二〇二二年以降のことを考えて争っているわけです。その競争が相当に激しい。ですから今中国で最大のテーマはもう人事、権力の配分の話しかない。そればかりやっているわけで

す。それも困ったものです。

もう中国社会は大きく変わってきています。そうした現実を反映していない密室の政治権力構造になっているので、相当に大きなアンバランスが出てきているという感じを抱かざるを得ません。しかし政治指導者にしてみれば、権力をきちんととらない限りは政策も十分に展開できないと思うがゆえに、激しい権力闘争を日夜くりかえしているのです。

日本の政治にしても中国よりもミニチュアサイズかなと思いますけれども、結局のところ、消費税の問題にせよ権力を完全にとらない限りは動かせないわけです。派閥同士の離合集散や連衡がない限りは難しい、圧倒的な権力を握っていない限りはその先に行けないわけですから。そうすると、どここの政治プロセスも基本的には同じことでもあります。ただ、中国の場合の大きな問題はその中身が全く見えないことです。それは大きなブラックボックスですが、日本の場合は全く開けっ広げでやっています。こういう違いもあるわけです。外交は内政の延長ですから、両極端の政治をやっている日中関係も相当に難しいことになります。

中国における核心的利益とは何かという議論がよく出てきますが、何が一番重要でしょうか。もちろん議論によつてさまざまに違いますが、私の考える中国共産党にとっての核心的利益、それは政治体制の維持ということになります。

中国共産党による政治支配の維持、これによつて中華人民共和国という国家を守ること。この政治目的のために、何が必要かということを鄧小平さんが考え出しました。それは一言で言えば、経済成長です。経済成長さえ実現されてある程度の分配が行われれば、人びとは満足するということであります。したがって、経済成長にすべての関心を注いだわけです。

では、経済成長をどうやって実現するのか、というのが、まさに先ほど話した鄧小平さんの考え方です。中国

には成長のための基礎はほとんどない。ゼロではないけれども、毛沢東時代には政治闘争と大衆動員ばかりやり、巨大な工場をたくさん作ったけれども非常に効率が悪い。結局それらをガラガラポンにしていくなプロセスが必要なわけです。鄧小平さんが全面的に外資を入れる最終決断をしたのが、九二年ですね。ここが一つの大きな岐点であったと思います。

中国の市場が壊れることを世界中の誰もが今は望んでいません。後でお話しますが、アメリカも望んではいないでしょう。おそらく、日本も本質的にはそうでしょう。中国の政治体制が大きく変更されるとか、あるいは劇的に変化すれば、今の中国の経済状況が不安定になるのは必然です。中国市場の中に世界中のどれだけの資本が入り込んでいるのか、どれだけ巨大な権益が入り込んでいるのか。中国なしに日本の経済成長はない。アメリカもそうでしょう。オーストラリアもそうでしょう。ブラジルもそうです。中国にだけは、動揺されては困るというのが世界の経済人、否政治家も含めてそうでしょう。現在の世界の景気は中国に相当に依存しているからです。

各国の巨大な産業が中国にシフトした。したがって中国が不安定になれば、一挙にそれぞれの事業もみんな問題を起こすことになるという相互依存状況ができたのです。これを辿ればまさにガラガラポンを決断したあの時に戻ります。ものすごく皮肉な言い方をすると、中国共産党の安定性を、つまりむやみやたらな民主化を最も望んでいないのは、ひょっとすると西側先進諸国なのかもしれない、という現実が生まれてきているのです。なぜ日本はそうではなかったのか。日本は自国の産業と資本が日本の市場を席捲しているわけであります。海外企業が入ろうとしたけれども、非常に入りにくかったというのは日本企業が多すぎ強すぎるので、入って来られなかったわけですね。でその結果として、海外資本つまり直接投資が日本にはほとんどなかったのです。過去二〇年のグローバル市場経済の最も恩恵を受けたのが中国で、最も犠牲を被ったのが日本かもしれません。

中国では現在でも、税収の多くは何割か分りませんが、海外企業が払っているわけですね。それによって中国

の税収が支えられているのです。海外企業が日本の税収の何パーセント出しているでしょうか。あったとしても〇・一％にもならない状況でしょうか。そうすると、日本が沈んでも世界は関心がない、というよりは競争相手が減るので喜ばしい。こういう状況が起こっていることが、歴史の皮肉ではあるのですが、実は世界の現実だということをお願いしたい。

話が長くなりましたが、要するに政治体制の維持のために経済成長が必要だということです。そして経済成長のために必要なものが何かと言えば、それは外資であり、国際経済である——その中で生まれてきて育ったわけですから。つまり中国にとって、国際環境というのは圧倒的に重要です。今そういう相関関係があるという前提で物事を考えなければいけない。しかしこれは論理的に物事を考えればそうだということで、ある瞬間に非合理的に無視されることはあります。すべては政治指導者の内部決定なので、実際には何が起こるか分かりません。

ですから、中国がこれから一挙に民主化される、あるいは軍事独裁国家になるという可能性だって排除できないし、いろいろなシナリオが描ける、こういう状況に入ってきている。しかし、論理的に考えれば、中国の行く方向というのは国際社会と協調せざるを得ない、と思うわけであります。私は中国で話するときも同じような内容をずっとしてきました。外国人が話すのは中国でも問題ありません。ということ、もう結論的なことまでお話ししましたので、あとはレジュメに沿って簡単に説明します。

まず、中国の内政のお話ですが、中国はご承知のように二〇一〇年にGDPで日本を抜き、世界第二位になりました。日本が西ドイツを抜いたのは、一九六八年のことであります。それ以来何十年にもわたって日本は世界第二位の地位を保持してまいりました。一つ特徴的なことは西暦二〇〇〇年の日本と中国のGDPの差は四対一でした。その頃出ていた様々な分析では、多分日本に中国が追いつくのは二〇二〇年から二〇二五年の間だろうというふうに言われていました。それが、ここまで短縮されてしまった。

一〇数年も短縮したというのは、中国の伸びが異常だったということも言えますが、日本の停滞も異常だったということです。日本は年間一%成長ですから、それは推して知るべしということになります。ですから、我々も頑張らなければいけないということです。

ただ世界第二位になった瞬間に、中国は異常なほどに自己主張が強くなった。特に南シナ海での行動に現れていますし、また様々な国際会議の場でもアメリカや西欧諸国に対して相当にきつく反応した。なぜ東南アジアの国々と面する南シナ海で、強い行動や態度に出たか、それに対しては各国ともに不満を持ちました。東南アジアの国々のいくつかがアメリカにも陳情しました。アメリカも正直自国のことで手一杯ではあるけれども、南シナ海における中国の居丈高な行動に対しては相当に警戒を抱くようになってきました。これは特に世界第二位になった二〇一〇年を見てもみますと明らかです。また従来、中国はある意味で日本には気を遣ってきたけれど、韓国に対してはあまり気を遣っていなかった。韓国との間には昨年尖閣諸島で起こったような漁船事件は頻発していました。ずっと以前から頻発していて年間何百件というぐらいの数でありました。中には銃撃戦までやっていたのです。ところがそれをお互いに国家関係に響かないように抑えるという形でやってきました。ただし、中韓間には尖閣のような深刻な領土問題はありません。

だから昨年の尖閣の問題というのは、ある意味で日本と中国が初めて真剣にぶつかったともいえる。以前は気を遣っていたのだらうと思います。それが日本との間にも摩擦を起こし、しかも皆さんお分かりの通り問題の責任は中国側にあったのですが、日本に責任がある、日本は補償せよとまで言ってきたのです。そしてレアアース輸出を止めると言いだした瞬間に世界は驚きました。この中国の強硬な態度は一体何だということ、世界で大きな議論に広がっていきました。ある意味で虎の尾を踏んでしまったのが、レアアース問題でありました。ということ、世界中から中国問題と日中関係は注目されるようになりました。ではなぜ中国の態度が変わったのか。鄧小平が言っていた、経済成長のためにできるだけ頭を下げ、自分が強くなるまでじっと我慢しなさいという、

「韜光養晦」ということを長年ポリシーにしてきたけれど、これが終焉したのかどうかという議論が世界で起こりました。

中国はおそらく今後もいかなる状況でも、大陸国家から海洋国家になりたいという希望は捨てないと思います。なぜかといえば中国は一度として、厳密な意味で海洋国家になったことがない。海洋国家にならない限り超大国にはなれないとの感覚を共有しています。中国の知識人にも広く読まれているアルフレッド・マハンの「海之力」、これが歴史の教訓だと強く認識しています。つまり内向きの大陸国家では、中国は資源の点からも成長できない、経済成長のためには外に出る、海洋国家になっていくという発想です。これはある意味で、中国がたとえ民主化したとしても、方向としては国民を養うために海洋に出て行くという姿勢と行動をとりつづけるのかもしれない。そうしないと自国民を賄いきれなくなるということになるのではないかと思います。

問題はその方法です。それが、透明性を持ってやっているのかどうか、あるいは説明責任を持ってやっているのかどうかということになるわけです。現在の中国はそこが非常に足りません。ですからいったい軍事面の透明性はどうなっているのか、どういう意図でやっているのか、説明はしてくれるけれども、同じことの繰り返しです。そして、そういうことはしませんよと言いながら、何となくまた結果としては前に出てしまう、これはいったいどういう風に説明できるのだということになるわけです。

中国は国防力増強に関して、今後も全く否定的な態度はとらないだろうと思います。特に海軍力、空母を作ったこと自体どういう意味があるのか。もちろんもし今、戦争が起こったら空母は簡単に潰されるでしょう。しかし平時には逆に意味があるわけです。実質的にそれは島になるのですから。ということになると空母を持っているというこの意味は大きいという風に考えざるを得ないのです。そうすると、やはりこの空母の問題のみならず、中国自体がどういう意図を持ち、具体的に能力をどれくらい持っているのかという話になってこざるを得ないのです。

中国を見ていますと、上の当局者は世界と協調したい、日本とも仲良くしたいと言いながらも、下の方の行動がかなり勝手なものになっているのがいったいどういふことなのかということです。先ほどの一片散砂ではないけれど、凝集力が相当に弱ってきているのではないかと、そういう側面が見られるというのが今の中国の現実かもしれません。トップのほうもそれぞれに関係した利益集団によって支えられています。各派閥によって利益が異なってくるわけですから、そうするとそれらが離合集散なり、あるいはお互いに談合することによって、バランスをとり合うということです。となると、革新的な政策が展開できない状況ができてきているのではないかと。日本でもある意味ではそうです。強力なリーダーがいなかったために上からの大きな政策が展開できなくなる。そうすると、それはいつのまにか権力の内部でも利益最大化を目指す集団が競い合い、収拾しにくい状況ができあがります。しかしこれは非常にゆゆしき問題であることも間違いありません。

ということ、中国は一体何をこれから中心的な課題、つまり核心的利益にするのか。それに関しては、南沙海、ここを含めるか含めないのかということが大分議論になっていますが、本来的にはチベットや台湾など国家主権に関わる形でいろいろとある。しかし核心的利益を拡大していくと、そのうちアフリカまで中国の核心的利益だと言いつけるのかという心配を皆がし始めてもいるわけです。

という中で、その核心的利益論争に胡錦濤の外交問題の最高ブレーンとも言っている戴秉国という人物が、昨年の一二月から議論に加わりました。彼は中国における最大の核心的利益は、結局のところ権力の維持だと語ったのです。中国共産党の指導、中華人民共和国の政権維持、これはまさに核心的利益だろうと思います。これで胡錦濤ラインの韜光養晦路線に戻るのかと思ったのですが、しかし国際協調とか言いつつも、また別のところでアメリカは何するものぞといった発言が出たり、東シナ海で活発な活動を展開し日本の近海にも入ってくる。こんなことが起こっているのが昨今の現実であります。以上のように見ていくと、胡錦濤指導部の権力掌握にも疑

問がわいてきますし、いったい中国で何が起こっているのかということです。

さきほどから申し上げているように、中国共産党は二〇一二年秋、第一八回党大会を開きます。そこで現在、誰が次の指導陣に入るのかについて議論を重ねているのですが、習近平がポスト胡錦濤の最高指導者になることは決まりました。ただもともと胡錦濤さんにとっては、習近平さんが意中の人物ではありませんでした。彼が最も次の指導者にしたかったのは李克強さんですが、それができず結局このまま行くとナンバーツーになりそうな気配です。要するに、それぐらい胡錦濤政権というのは権力が盤石ではないということです。

習近平氏に決まったのは前回二〇〇七年の第一七回党大会のときです。そのときすでにこの結果が出ていますから、権力内部は利害得失が絡んで結構複雑なわけです。江沢民は一三年間最高指導者でしたから、その間に多くの利益と人脈を形成したわけで、その後胡錦濤時代になってもその多くは削られませんでした。実際、軍を含めて様々なネットワークを持っているし、国有企業を含めて巨大な利益を享受しています。それを簡単に手放すわけにはいかないのです。それは権力を持つか持たないかによって決まってくるので、そのあたりの熾烈な戦いが利益集団間で行われているということ、別に個人の戦いではないと考えた方がいいと思います。

温家宝首相は最近、政治改革、民主化ということを繰り返し発言していますが、これをどう理解するか。一般の中国人のなかには、彼は素晴らしい、政治改革を断固主張しているというイメージがあります。でも彼の発言は人民日報にすら載らないことが多く、しばしば無視されている。それどころか別の中国の公式メディアを見ていると、最高指導者の一人が政治改革の空砲を鳴らしているとか、批判めいたことがよく書かれているのです。温家宝さんをここまで馬鹿にしているのか——しかし温家宝さんは語り続けている。人によっては、彼は結局首相を辞めた後に表に出られなくなるのだから、そのために将来の名誉を考えて言っているのだとか、そんな議論があります。いずれにしてもどうもバラバラになってきている部分もあるなという感じがします。

中国共産党の党員は八〇〇〇万人強です。中国共産党がすべてを指導する国家、つまり国家や政府がその上に

きていない。憲法と共産党とどちらが上なのかと問われたら、ほとんどの人は党を選びます。党と憲法のどちらが優位かというのは、これはもう大論争がずっとあり、決着は難しいのですが、実体としては党の優位性、つまり「党国体制」、党が国や政府のあらゆる機関に優越するという体制です。そうした中で、この党国体制を維持していくということが最大の利益になってきます。

レジュメの二枚目を見ていただくと共産党の党員構成が出ています。約八〇〇〇万人の党員のうち、労働者がすでに八%台、ということは、中国共産党はプロレタリアートの政党ではないということがもう一目瞭然です。農民などを入れますと約四割にいきます。一九五〇年代、つまり権力を取った最初の頃は労働者・農民合わせて約八割以上いました。それが、今や四割しかないどころか減っていて、増えているのは社会的エリートの企業管理者、テクノクラートや各種専門家ということになり、さらには党政府の職員を含めると全体の約三割、これはいわば富裕層です。

こうした現象がなぜ起こっているのかといいますと、もともと党の幹部だった人達が、天下ってその子供や親族も含めて、国有企業の中に入っていました。いま優良な国有企業の経営陣のほとんどは元党幹部で、時々そういう人達がまた党に戻ったり、政府に戻ったりしますが、結局天下りでこれが増えていったわけです。この人達は実際には利権をもって大金持ちになったのも相当いるし、その子供や孫達の多くはアメリカや他の先進国に留学や就職しています。それでもこの人達を資本家として扱わずに、共産党員としてそのまま籍を保持させるということになって、社会的エリート層が増えていくわけです。

ですから、八〇〇〇万人の三割で二四〇〇万人、この人たちが中国のいわば既得権益層、特殊利益集団といわれる人たちになってくるわけです。もちろん民間でもいろいろと頑張ってお金を稼いだ人もいます。この人たちは立派なものだと思いますが、それほど共産党には入党していないようで、大きな実数にはならないようです。いずれにしても一三億人口のうちの四〇〇〇万とか五〇〇〇万とかいう数字に、中国の富裕層や中間層が広がっ

てきているということです。この後、それは相当の数になってくるということです。台湾の人口が二三〇〇万人、韓国だって四九〇〇万人ですから、そう考えていくと、かなり巨大な数の富裕層が中国で出現しつつあるということです。

しかしその人たちが全体の中ではほんの一部であり、それが中国の富のほとんどを掌握しているという状況です。ところが中国で今一番困っている問題は、格差の広がり、社会不満の拡大ということです。抗議行動はもう起こっている数すら分らないぐらい相当なものになってきている。しかも、自分たちはいったい何のために生きているんだという将来像や価値観も揺らいでいる。キリスト教やイスラム教などの宗教が中国に相当に広がってきています。信念や信仰の危機、つまりもう自分達に夢やチャンスがない、大学生だって就職が非常に苦しい。このあたりの統計はあまり出ていませんけれど、日本とは比較にならないくらい苦しいだろうと思います。

しかも中国のインフレ、これは一生懸命抑えているけれども、同時にデフレ状態も起こっているわけです。そしてさらには住宅バブル、今ちょっと抑制されていますけれども、これからは少しずつでも下がらないと危ない。しかし急激に下げるとそれも危ない。今の中国のバブル状態で、若者が住宅を買えなくなっている。だから一緒に住む場所がない、結婚できない、これが若者の最大のテーマですよね。ですから中国に行って若い人たちと喋っていると、恋愛しているけれど、結婚もできないという話ばかりです。中国では住宅の賃貸市場も弱いようです。

それから今後ますます社会での競争が激しくなっています。自分の子どもを将来頑張らせたいと思ったら、もう小学校からよい所に入れないといけない、という形の大競争が始まっています。そのため塾に通わせているのですが、私が聞いている限りでは、大体平均月収の倍ぐらいは子供の塾の費用に毎月捻出している。そのお金を何処から持ってきているのかと聞きたくなるぐらい大変です。

それ以外にも様々な問題があります。輸出が落ち込むと、先ほど申し上げましたように広東省や沿海地帯では

相当に企業が潰れています。工場閉鎖にともなう失業問題とか、銀行など金融制度の未整備から不良債権の問題がそれこそ今後露見しうるわけです。賃上げの要求もいたるところで発生しています。これだけ多くの問題を抱えながら、よく政権が維持できているものだと感心するほどです。

人民元問題について簡単に触れておきます。国際経済から見れば、当然切り上げが必要になってきています。ただアメリカが本音でそう思っているかというと、私の会っている人たち、特に中国経済に精通している人たちは必ずしもそうではありません。しかしオバマ政権は民主党ですから、当然に労働組合の支持が欲しい。アメリカは中国との貿易で赤字を抱え、経済摩擦が発生している。かつての日米の経済摩擦では、アメリカは徹底的に日本を叩いてきたけれども、今回中国に対してはそれほど強硬ではない。

一つは今の中国との貿易赤字でも、アメリカ全体の赤字から考えたら本質的な問題かどうかということになるわけですね。しかしこれは選挙が近づいてきたら当然取り上げられます。ただ人民元問題は国際的にみると切り上げなのですが、国内的に言いますと人民元は切り下げが必要かもしれません。なぜなら国内のデフレ状況は深刻ですから、これ以上輸出や直接投資が減って失業者を出したら困るのです。つまり国内的には切り下げ、国際社会においては切り上げ、そうすると、結局何もしない。アメリカもこの現実をよくわかっていると思います。だからそれ以上攻めない。何を怖がっているかというと今のバランスが崩れることが怖い。ちよつとでも崩れると中国経済のガバナンスが一体どうなるのだというところを怖がっている部分があつて、中国が動揺すると世界の景気が一挙にどん底に今後一〇年、二〇年落ちてしまうということを、皆怖がっているわけです。だからヨーロッパ各国だつて中国の外貨や投資が欲しい、と中国詣でしているわけです。タイタニックにはなつて欲しくないけれども、同じ巨大な船に乗っているという現象が今日の世界経済の現実だろうと思います。

それでは、なぜ中国が今相当に自己主張を強めているのか。それは内部で大論争があり、権力闘争に直結しているからだと思います。ですから、できるだけ国際社会にコミットするようなそういう人たちに頑張ってもらい

たいと思うのですが、大きな声を出す人は空気を読まない変な人も多いですよ。これと同じように、中国でも今大きな声が、特に左の極端な方から出てきます。この人たちが言っていることは国是です。マルクスレーニン主義を守れ、毛沢東を尊重しろと言っています。でもこれは誰もそう思っていないのに、誰も正面から否定できない。こういう現実が今中国に起こってきています。ただこの人たちの声がいつの間にか増えてきている。そしてフラストレーションが溜まってきた時には、ナショナリズムに訴えかけます。

今の中国の政治体制の一つの大きな問題は軍と治安機構に頼り過ぎていることです。中国の軍事費の増大傾向というのは大きな問題です。日本みたいにきちんと透明性があればそれならいいですが、結局不透明です。ところが表に出ている国防費以上に、警察や治安の国家予算がもっとあるようなのです。公表された統計を見るとそうなります。そんな状態で一般の人間がどうやって自由に生活できるのか、誰も窮屈で怖がって何にもできないのではないかと思います。

特殊利益集団の利益が守られていると言いましたが、一番大事なことはこのセクターや個人の財産の公開ということです。国有企業はまだ資産公開していません。もちろん富裕層も一切資産公開はありません。税金もほとんど払っていません。一応累進課税もできているし税制はあります。それにもっと驚きなものは相続税がないことです。不動産取得税もまだありません。やっぱりこれは制度が間違っているということですね。

資産公開がない、そして個人所得税もほとんど機能していない。個人所得税は税収全体の一〇%以下のようにです。日本のように十分に税金をとれてない国でも三〇%です。ということは、つまり納税意識がないとやはり社会意識や政治意識も生まれてこない、私などは思います。特に富裕層です。これは所得再配分ができるかどうかに関わっているのです。これは実質的に政治改革です。

中国の経済成長を持続させるにはどうしたらよいか。中国では誰でも、指導者でも皆知っています。今度の一二次五カ年計画にもきちんと書いてあります。内需拡大です。国内消費を拡大しなければいけないのです。消費

社会、皆が物を買う社会を作ることです。しかし格差が生まれて物を買えない人も多い、子どもの塾のために月給以上の費用を払わなくてはいけない。では内需拡大、消費社会にするにはどうするかというと、やっぱり所得再分配なのですが、これができていない。結局中国は建設などの固定資産投資で景気を刺激している。

ですから中国から来訪者があると、皆質問してくるのは、プラザ合意後の日本経済のことです。一九八五年にプラザ合意で日本円が一年間で約二五〇円から一挙に一三〇円くらいになりました。その後、日本は苦しくなつてどこに内需を拡大するかといって、結局不動産・住宅投資にいき、それがバブルになって崩壊し、二〇年間沈んでいます。人民元もプラザ合意のようなことをやっていいのでしょうか。それをやった時に中国はどこに内需拡大をするかと言われたら、もうすでにバブルの状態になっている住宅、不動産にさらに行きそうだという問題が潜んでいます。中国からの来訪者たちは、人民元圧力はアメリカの陰謀でしょうか、と聞いてきます。他国のせいにするのではなくて、日本はもっと早く金融政策を強化して、国内市場をもう少し国際水準に早くもっていったとしたら、こんなことにはならなかったかもしれない、と答えています。その点でいくと、中国はもうすでに遅いかもしれない、などと言うと、皆がむきになるので、まだ遅くない大丈夫だ、と言うようにしています。

経済体制についていえば、少なくとももっと市場に対して透明性を持つべきだということです。中国経済は国際社会との積極的な接触によって成長してきたのだから、今のような中途半端なルールで経済運営しているといつか限界がくる。どういう規程やルールで外資に対していろいろな規制をしたりするのか、そういうものが朝令暮改が多く、非常に不透明なので問題です。そのためにはルール化、透明化、つまり全体としての制度化ということです。それはやはり一定の民主化というか政治改革が必要となってくるということです。繰り返しになりますが、近年、中国ほどグローバル経済の恩恵を受けて成長した国はないと思います。

さて、なかなか外交・国際関係のお話をできずに、国内問題に集中してきました。ただ、皆様もうお聞きになってお分りの通り、外交・国際関係は結局のところ内政の延長なのです。ですので、内政のお話をするなかですでに外交や国際関係の姿も浮かび上がってきたと思います。

つまるところ、中国的发展モデルというのはあるのでしょうか。「ワシントンコンセンサス」から「北京コンセンサス」へというのは別に中国人が言い出したわけではありません。二〇〇八年にリーマンショックがあったときに、中国は一挙に四兆元（当時で約五〇兆円）を発動すると宣言し、議会承認などで手間取るアメリカや民主主義諸国を驚かせました。中国人の指導者レベル、あるいは公的な文献の中で「北京コンセンサス」という言葉を使っているのを見たことはありません。もちろん中国のネット上では盛んに議論されています。アメリカの論壇の中でこれが出てきた背景は、アメリカの自省を求めるために出てきた議論だと思いますが、中国ではこれを中国にホンネを言わせて叩くための陰謀だと言っています。

でも実際のところ、四兆元は相当時間がかかったし、どこから出たのかも分らないし、しかもいろいろなレベルで懷に相当入ってしまった等々、その後の経緯は報道されませんから、決定の瞬間だけが報道されれば中国はすごいと、これこそまさに「北京コンセンサス」だとなりました。しかし時間が経つてみると、中国自体もボディーブローをくらってきたということです。それは先ほどから申し上げているように、中国自体がグローバル市場経済の中で育ってきたということですから、国際市場が苦しくなれば中国も苦しくならざるをえない。しかし本音のレベル、つまり合理的に物事を考える多くの中国の人たちの声はもみ消され、別の社会主義を高らかに称える「左」からの大きな声が表面に沢山出てきますから、反論できないことになります。

なぜ反論できないかというと、それはまもなく権力の移行があるからです。何か変な事を言って足をすくわれたら困るということで、皆が静かになっているのです。胡錦濤まで静かになってしまった。それは最低でも権力移行期の二〇一三年の春から夏まで続くでしょう。皆じつとして何も言わない、で教条的な声だけは大きく出

てくる。ただし、今のところどうも動いている人事を見ると、本流はやっぱり「左」ではなく、国際社会との協調ラインの方がとり始めているかなという感じはあります。合理的に考えれば、でないと中国の将来は危険なわけですから。

日米中関係というのはやはり大きな意味があります。いまや米中関係が中心であって、世界秩序はアメリカと中国によって決められるのではないかという議論が出てきています。それがG8に代わるG2の議論です。アメリカ政府も中国政府も公式にこれを否定しています。おそらく中国も言われること自体はそんなに嫌な気はしないと思うのですが、ただG2ということになればそれなりの役割、それなりの責任を伴うことになりますから、その部分までコミットできるかどうかということになってくると難しくなるわけです。自国にとって都合のよいところまではやれるけれども、それ以上になると国家主権を侵すべきではない、内政干渉すべきではないという形で、主権の論理が表に出てきやすいということになるので、国際規範が後ろに置かれてしまうという傾向が出てきます。

ただこの地域の国際関係の現実を見ると、やはり日本のプレゼンスが相当に落ちてきているのも事実です。私は、かねてから日本は米中間の摩擦を中和して中国を国際社会に引き込む役割をずっと果たしてきたと思っています。ところが日本の役割そのものが相当に落ちてきた。なぜか。これは日本自体のパワーがなくなったのではなくて、パワーは今でもあるけれども、政治力や発信力とか別の要件の中で徐々に存在感が落ちてきた部分があるのです。これにはもちろん政治的リーダーシップの欠如という点もありますが、それだけではないと思います。それは我々学者なども含めて国際的な発信力があるとかないとか、そういうところにも関わってくるわけがあります。そうしたものが企業なども含めてやはり後ろ向きにならざるを得なくなっているところを、政治の責任だけにしていいのかどうか、私は自分も含めて一つの問題を感じています。

なぜ中国の影響力がこれほどまでに拡大したかというと、中国自身の努力ももちろんあったとは思いますが、

同時に偶然の要素もあって、中国は社会主義体制という「病」を抱えたシステムを持っていたがゆえに、国際社会に大幅に依存した。そしてその結果として、国際社会なしに中国は生きて行けなくなり、やがて今や中国なしに国際社会が難しくなってきたという状況に変わってきています。

という経緯から考えていきますと、世界と中国は一種の運命共同体のようなことになってきているのですが、現行の中国の国内体制では、本当には長続きしないと思うのです。つまり一部だけに利益が還元されるような体制、しかもルールを明確化しない、明確化しているといいつつ現実には実行されない、これでは困るわけであります。中国を封じ込めることは不可能です。それが健全だとも思いません。むしろどのように中国の内部の力をこちら側に向けさせるかということです。それをしない限りはこちらが圧力を加えただけでは何も変わりません。かえって旧体制からの逆バネが働くかも知れません。つまり、「左」の教条的な守旧派が元氣になってくるかもしれない。むしろどうやって中国の国際主義的なプラスの要素をこちらの側にもう一度組み込むかという思考が必要になってきます。今、アメリカは結構頑張っていると思います。人によっては、アメリカは中国に譲歩しすぎているといいますが、アメリカと中国の関係は相当に難しい局面にもなってきていると思います。摩擦が増え、中国も以前のように従順に頭を下げるだけではなくて、様々な局面でアメリカに対してもノーを言うという状況が起こって来ています。しかも様々な場で自身のルールで我を通そうとするようなことがありますから、アメリカにとっても非常に対応が難しくなってきたというのは確かです。

現在の米中関係で一つ特徴的なことは、定期的な戦略対話が昨年から副大統領レベルに上ったことです。従来は次官級くらいのレベルでやっていたのが、そこまで上がりました。簡単に言えば、摩擦が増えたため戦略的に上で抑える、それで副大統領レベルに定期対話を持っていたという感じがします。戦略対話を格上げすることで、金融、テロ、中東、安保、環境、犯罪等、様々な問題について、中国と敵対するよりも協調関係を持って対応した方が得策であるということです。

もともと米中関係の中心テーマは台湾だったわけですが、中国と台湾の間で現在すでに毎週約五五〇便飛んでいます。今年大陸から台湾への旅行者が約二〇〇万人になります。いうことで中台間には、現在まったく戦争の危険性がないわけです。民進党がたとえ二〇一二年一月の総統選挙で勝ったとしても、この状況は簡単には変えられない、恐らく統一も独立も当面ないでしょう。現状維持が続くだろうというように思います（国民党馬英九総統再選―筆者注）。

今やアメリカも国内外に多くの問題を抱え、こうした中台間の安定状況がある中で、全体的に中国との決定的な二国間対立を避けたいということになっているようです。現在北京在駐のアメリカ大使はロック氏、前商務長官です。つまり日本の経産大臣がそのまま中国大使になったというのはすごい話です。中国はそれぐらい重要な国なのだということの現れだと思います。また、それまでのアメリカ大使のハンツマン氏、彼は現在共和党のアメリカの大統領候補です（その後候補者レースから撤退―筆者注）。私も食事をご一緒しましたが、中国語が堪能な人で、かなり有能な方です。いずれにしてもそういう人たちが米中関係を支えるということは、やはり少し意味が違ってきたという感じがするのです。

なぜ日中関係がこの間、もう少し有機的な、意味のある形で地域秩序の形成に加われなくなってきたのでしょうか。ただ、次期最高指導者の習近平氏は、日本というのが最も重要な二国間関係の一つであると繰り返し述べています。それはつまり、胡錦濤ラインを踏襲するということだと思います。胡錦濤路線は「戦略的互惠関係」であります。戦略的互惠関係というと皆さんは内容がよく分らないと言いますが、そんなことを言うこと自体が勉強不足だと私は思うのです。それまでの日中二国関係の標語は「善隣友好関係」でした。しかし「友好」とばかり言っていると、どちらかが一寸でも問題を起こすと、もう友好ではないのだということになって、絶えずそこに帰ろうとすることばかりが重要になって、現実的な課題を話し合うことができないで、いつも歴史問題に集中してしまう。このようなことを二〇〇六年から変えてきたわけですね。

二〇〇六年一〇月、ちょうど小泉政権が終わった瞬間ですが、安倍新首相がすぐに中国を訪問しました。そして胡錦濤主席との間で戦略的互惠関係というのを作りました。これは簡単に言えば、二国間関係だけでなく多国間関係のなかで物事を考え、さらに歴史問題中心ではなくて、より現実的で前向きの思考、つまりこの地域には問題が山積しているので、共通の課題についてともに対処していくことが共通利益である、ということになったわけがあります。

その決断をしてくれた胡錦濤主席に対しては、外交筋や専門家筋では評価していましたし、それからまた、どうして胡錦濤がそんなに対日譲歩するのだということ、世界中のメディアが私の所にも結構取材にきました。残念ながら、今日はこれについてゆっくりお話しする時間はありません。が、いずれにしても、そうした両国の指導者の決断があったことによって、それ以後歴史問題への言及が中国の指導者からはほとんどなされなかったということ、これは、評価してよいだろうと思うのです。このあたりはそれほど積極的に報道されているわけでもないのですが、逆にそこを報道し過ぎると、胡錦濤にとっては辛いことになりかねない。つまり「親日」というレッテルが後ろに貼られやすいわけです。これが難しいところです。だからほどほどよいという感じがするのですが、二〇一〇年秋の尖閣問題の時にはまさに権力移行期の中で胡錦濤叩きの一環として対日問題が使われました。

中国の権力構造の中では、特に党組織と宣伝機構と社会治安、および軍、これらを握るか握らないかです。党組織を主として握っているのは胡錦濤ですが、宣伝機構と治安機構を握っているのはむしろ江沢民サイドの方です。ですから表に出てくる中国の報道もそういう傾向があるわけです。軍はもともと江沢民サイドが強かったと思います、それを徐々に胡錦濤さんが巻き返していった。そのような中で、軍自体が独自の発言力を持つようになったという側面があります。

政治学的に考えた時に権力の核心はいったい何かと問われたならば、もちろん組織系統や人事権を掌握するこ

と、そしてもう一つ大事なのは財政権です。でも中国で財政部は力がありません。結局は党が配分するからです。日本に限らず一般に財務省が権限を持つというのは、お金の配分権限を持っているからです。中国の場合、その権限は財政部そのものにはない。ないといったら怒られるけれども、相当に弱いわけです。つまり中国はそういう政治体制だということを考えおきいただきたいと思います。

もう時間が迫ってまいりましたので、最後の日中関係のところを論じさせていただきます。東日本大震災があり、これに中国側の積極的な対応もありました。これは四川大地震と関係することがあります。二〇〇八年五月、胡錦濤主席が国賓として日本を訪問し、二〇〇六年から始まった戦略的互惠関係の基礎作業の一つの段階を終えました。国賓として五月一〇日まで日本にいました。帰国二日後の五月一二日、四川大地震が発生した。そこで、胡錦濤主席は最高指導者の命として、日本の救援隊を最初に呼ぶという決定をしました。日本の緊急救援隊が最初に飛んで行って、それをメディアがカバーするということになりました。一種の報道統制ではありましたが、我々からすると非常に親日的な報道をしていたので、喜びました。ですから、今回の東日本大震災において、胡錦濤主席が三月一八日に日本大使館を弔問と記帳で訪れたのも、そういう背景があったということになります。言うまでもなく、日本にとってはアメリカが最大の同盟国ですから、トモダチ作戦は最も重要ですが、こうした細かい歴史的な流れもやはりきちんと踏まえておく必要があると思います。

二〇一一年九月、野田政権が誕生しました。野田さんは若い時に青年三〇〇〇人招待で訪中したようです。一九八〇年代半ばに当時の最高指導者・胡耀邦氏は中曽根首相と家族ぐるみのお付き合いをして、お互い信頼感を持っていました。中曽根さんは靖国参拝を一九八五年だけで止めた最大の理由を、胡耀邦さんがそのことで党内で孤立しているという親書を受け取ったからだと言っています。その後、胡耀邦さんは失脚し、日中関係も難しくなりました。彼は中曽根首相との約束で日本の青年三〇〇〇人を招待した。そのうちの一人が現在の野田首相

だったということです。これは偶然でありますけれども、その時の青年たちを迎え入れた中国側の事務局長が、胡錦濤現国家主席だということです。そういう歴史の一種の因縁というものがあります。

さて話を戻しますと、ことほど左様に日米中関係の中で、実は日本が相当な意味を持っていた、という点を強調したいと思います。要するに、中国が健全に成長と現代化を遂げ、国際社会の一員として健全な役割を果たすようになることに對して、一度として日本は否定したことはないということです。

一九七九年、日本は対中ODA（円借款）を開始します。アメリカが中国と外交関係を結んだのがその年です。日本は相当先行していたわけですね。その時のODAは中国の国家予算の何%であったか、正確な数字は省きますけれども、相当に大きな数字だったはずです。その時の大平首相の考え方というのは、中国が文化大革命のような閉鎖的な体制ではなくて、国際社会に引き入れる、そのために中国の現代化を支援するというものであったわけです。

その後天安門事件が八九年に起こった時も、日本は積極的に、むしろ中国を孤立させないという政策に出た。ODA政策にしても早めに復活させましたが、アメリカは背後で日本の立場を支持しました。つまり中国をこちら側に引き込むという政策に対しては賛成でした。中国が国際社会の意味ある一員として経済成長を遂げて行くことへ向けて積極的に支援するという点で、両国は一致していました。一九九六年の台湾海峡危機の時に、中国側の武力挑発に対して日本とアメリカは共同行動をとったような面があります。つまりアメリカは二隻の空母を派遣しました。中国は台湾の総統選挙に対して、李登輝総統の再選を阻止しようと威嚇的な行動をとったわけですが、結局李登輝が当選し、しかも中国脅威論の原因となり、まったく逆効果で失敗しました。それ以後、中国は台湾との間の現状維持を実質的に認め、平和的な接触に移りました。つまり武力威嚇をやめた。それは教訓になっているからです。日米は中国をどのようにエンゲージ（関与）させるか、どのように国際社会に引き入れるかということについて、九〇年代までは相当に連携プレイをもって協力しあっていたといえます。こうした点に

ついて、中国も当然に評価すべきはずなのです。もちろん口ではいろいろな不満を言いますが、おそらく現実的にはそういう面があると私は思っています。

ところが二一世紀に入ってパワーバランスが変わってきました。先ほど申し上げたように、日本は経済成長を遂げられず、急速に中国に抜かれて行くという状況の中で、今度は中国自身が本来自分のモデルとしていたアメリカ型発展が目の前で崩れていった。新自由主義ばりに競争社会をめざしていたのに、中国はモデルを失いました。その後中国型の「国家資本主義」がよいのではないかと外で言われる中で、中国は自己主張を強めるようになってしまいました。こうしたなかでアメリカも弱り、ヨーロッパも非常に弱り、中国に資金援助を求めています。アメリカもアメリカ製品やドルを買って欲しいということに本音があります。という中で、日本は威力を失い、弱ってきている、そういう部分があるわけです。ここで説明したように、従来から米中関係は相当に難しい関係をはらんでいたが、日本がアメリカとの同盟関係を前提にしながら中国をこちら側に引き入れる役割をずっと果たしてきたのです。そういう形での日米中関係の意味があったと思います。

問題はこれから先です。今後ともアメリカは停滞し、もちろん日本も弱ります。日米同盟も様々な問題を持っています、おそらく弱体化することはないでしょう。いずれにしても中国という存在そのものがいかにルールベースの、より国際社会に積極的な貢献を果たす国家となるのか。ただ、これは先ほどから申し上げるように、外からの圧力だけでは絶対に無理です。外から変えようとすると、かえっておかしくなるかもしれない。圧力ではなく、そういう環境条件を作ることが重要です。しかし最終的には中国自身の決断になるわけです。そこをどういうようにより世界にとっても好ましい形に引き出すかというのが、我々の役割だという感じがします。

中国のソフトランディングは大変な作業だと思います。相当に大きなチャレンジになっていくのは必定です。民主化すればするで今度は別の大きな問題が生まれるでしょうし、民主化プロセスの中で混沌状況が起ころうことも予想されます。となると世界も相当にダメージを被る、そういう瞬間も出てくるかもしれないということです。

これは別に我々が望むと望まないにかかわらず、それは中国の人々の選択だと私は思うのです。ということで、今後ともやはり中国の内部を見ていかなければならないし、また中国がそのなかから健全な力をどう作り出していくか、中国の人たちがチャイニーズドリームを抱けるような、そういう社会にすることは相当大変だとは思いますが、できないことはないかもしれない。巨大なチャレンジだけれども、やはりそこをめざすべきです。そのためにまずは国際ルールのなかに透明性をもったそういう形で登場してくる、そのことが世界の安心材料だと私は思うのです。

ということ、いろいろな側面のお話をしてもうすでに五分オーバーしましたので、ここで一応私のお話は打ち切りたいと思います。ただ最後に触れておきたいのは、中国や中国人はすでに世界中に広がっているという点です。ネットワークも広がっていますし、またもちろんその財力も広がっています。そして何よりも人材が相当に出てきている。少なくとも現在の中国には、ものすごい人材の宝庫のリザーブができてきているということです。彼らとは今後も競合し合うことも多いでしょうが、同時にお互いに協力し合うという部分も大事だと思います。広がりや深まりを見せている中国社会の変化とその大きさ、ネット社会から垣間見える巨大な変化と、ひょっとしたら意外と早いかもしれないと思わせるような巨大な体制変化の徴候を見ていきますと、党や国家の顔とだけにお付き合いでするのではなく、やはりそうした本質をきちんと見分けて社会や個人と付き合っていかなければなりません。

上からだけ見ていると、権力闘争ばかりが目について、ただの宮廷政治ではありますが、社会のかつてのサイレントマジョリティーがいまや中国のなかでサイレントでなく動き始めています。政治学の基本からいきますと、最終的に人々の思う方向へと政治体制も調和的になっていくのが自然な流れであると思うのです。ただそこまでに至るプロセスには、産みの苦しみがあるでしょう。

このようなことをいつも考えながら中国を観察しているのだ、ということを経最後に申し上げて、私の講演を締めくくりたいと思います。もうすでに七分超過しました。ご清聴をどうもありがとうございました。

(二〇一一年二月五日)